

階層帰属意識とジェンダー： 分布の男女差に関する検討

神 林 博 史

1. 問題の所在

階層帰属意識とは「日本社会が上から下までの連続的な複数の層からなると仮定して、自己がどの層に属するか」という意識、あるいは「社会を連続的な複数の階層からなると仮定して、回答者が自己をそのどこに帰属させているかを判断させたもの」（直井 1979, p. 366）と定義される。具体的には、「かりに現在の日本社会全体を、このリストにかいてあるように5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入りますか：上、中の上、中の下、下の上、下の下」（「社会階層と社会移動」全国調査）のように測定される。

社会のヒエラルキーの中で自分がどの位置にいるかという認識は、人々の不平等に対する態度、社会に対する諸々の意識や行動を規定する最も基本的な要素の一つとなりうる。ゆえに階層帰属意識に関しては数多くの研究がなされてきた。

階層帰属意識はまた、学術的な議論の枠を超え、日本社会を語るキーワードにもなった。1970年代後半における「新中間層」論争（「中」意識論争）をきっかけとして、「中」意識あるいは「中流意識」は多くの人々の関心を集めた¹⁾。これ以降、階層帰属意識あるいは「中流意識」の様態がしばしばマスコミ報道に登場するようになった。

以上のように、階層帰属意識は人々の幅広い関心を集めてきた意識項目であるが、実はこれまでほとんど検討されてこなかった1つの興味深い問

表1 階層帰属意識の分布の男女差
 (「社会階層と社会移動」全国調査1985年・1995年データ)

		階層帰属意識 (%)					N
		上	中の上	中の下	下の上	下の下	
1985	男性	2.0	24.8	49.0	18.1	6.1	2,392
	女性	2.1	27.6	50.2	15.6	4.4	1,376
	合計	2.0	25.8	49.4	17.2	5.5	3,768
1995	男性	1.5	26.7	49.1	16.7	6.1	2,374
	女性	1.1	31.0	49.7	14.0	4.1	2,778
	合計	1.3	29.0	49.4	15.2	5.0	5,102

1985年： $\chi^2=10.745$, $p<.05$, 1995年： $\chi^2=24.509$, $p<.001$
 「社会階層と社会移動」全国調査については付録1参照。なお、1985年データは男性A票、男性B票、女性票の合併データを、1995年データはA票とB票の合併データを、それぞれ用いた。

題がある。それは、女性の階層帰属意識の方が男性のそれより若干高いという現象である(表1)²⁾。一般に、女性の社会経済的地位が男性のそれより低いことを考えれば、この現象はパラドキシカルに見える。

このような現象はなぜ・どのように生じるのだろうか。この問題を検討することが本稿の課題である。

本稿の構成は以下の通りである。まず、本稿で扱う階層帰属意識の分布の男女差の問題が、どのような意義を持つのかを説明する。この問題は、少なくとも現在までの階層帰属意識史に照らせばマイナーなものに過ぎない。そこで、なぜこの問題に注目するのか、この問題を扱うことが階層帰属意識研究およびその他の研究分野とどのように関連するのかを述べる。

次に、階層帰属意識の男女差の原因について、考える3つのメカニズムに関する理論的な検討を行う。既に述べたように、本稿で扱う問題はこれまであまり検討されてこなかったが、理論的にはこれまでの階層意識論、社会心理学の主要な知見のいくつかを援用可能である。

最後に、これら3つの仮説の検証を行った後、分析結果に関する総合的な議論を行う。

2. 階層帰属意識とジェンダー

2.1 先行研究における問の構造

階層帰属意識（もしくは階級帰属意識）とジェンダーの関係に関する本格的な研究は、Acker (1973) を端緒としている。この論文以降、階層帰属意識とジェンダーの関係は、階層・階級帰属意識研究における最も重要な課題と認識されるようになったのである。

Acker が提起したのは、ごく大まかに言えば「女性の階級（階層）は何によって決定されるべきか」という問題であった。古典的な階級・階層理論では、女性の階級・階層は（理論的にも、実証的にも）世帯主のそれに従属するとされてきた。彼女はこのような家父長優越的な階級・階層観を批判し、階級・階層概念をより個人主義的な方向で再構成することを主張した。

このように、Acker が扱ったのは階級理論・階層理論とジェンダーの関係であったが、この議論が「女性の階級・階層帰属意識は何によって決定されるのか」という問いへと読み替えられることで、階級帰属意識・階層帰属意識研究は決定的な影響を受けた。この問題をはじめて明示的に検討した Felson and Knoke (1974) 以降、階級・階層帰属意識とジェンダーに関する研究は、階級・階層帰属意識研究の重要な一分野となり、今日まで数多くの研究が行われてきた。

「女性の階級・階層帰属意識は何によって決定されるのか」という問いが重要視された理由は2つあると考えられる。第1の理由は、Acker のオリジナルの問いに由来する。すなわち「女性の階級帰属意識・階層帰属意識が何によって決定されるのか」という問いに答えることが、「女性の階級・階層が何によって決定されるのか」あるいは「階級・階層の単位は家族か個人か」という問題に答えることに等しいかのようにみなされたのである。しかし、これは明らかに問いの混同であり、錯誤である。「女性の階級・階層帰属意識が何によって決まるか」という経験的な問いと、「女性の階級・

階層が何によって決まるか」という理論的な問いは、基本的に独立である(盛山1998)。

女性の階層帰属意識研究が重要視された第2の理由は、フェミニズム的な関心である。「フェミニズム的な関心」とは、階層帰属意識の規定因における男女間の差異を、社会における男女の不平等の指標と解釈する視座のことを指す。

階層帰属意識の男女差を検討するために採用された典型的な方法は、有配偶者を対象に、回答者本人の社会経済的地位と配偶者のそのどちらかが階級・階層帰属意識を規定するのかを検討するというものであった。具体的には、(1)夫婦がそれぞれの社会経済的地位に基づいて自らの帰属階層を判断するという「地位独立モデル」、(2)妻が夫の社会経済的地位に基づいて自らの帰属階層を判断するという「地位借用モデル」、(3)夫婦が彼らの社会経済的地位を何らかの方法で共有する「地位分有モデル」、(4)夫婦のどちらか高い方の社会経済的地位に依拠する「地位優越モデル」、等のモデルをたて、これらの説明力の優劣を比較するという戦略である³⁾。

このような戦略が採用されたのは、既に述べたように「女性の階層・階級帰属意識は何によって決まるか」を検討するためであった。一方で、「どのモデルが最も説明力を持つか」ということを、階層・階級構造に対する女性の自立度の指標と読み替えることも可能である。すなわち、地位借用モデルは伝統的な階級・階層理論の立場を示すものであり、このモデルが優越することは男性および世帯への女性の従属を意味する。他方、地位独立モデルはジェンダーおよび家族(世帯)という枷から解放された、男女平等の決定原理である。ゆえにフェミニズム的な関心を持つ研究者は、地位借用モデルと地位独立モデルの間に「男性支配から男女平等へ」の図式を投影し、現状がいずれに近いものであるかを判定することに重大な関心を寄せてきた(赤川1998)。

もっとも、このようなフェミニズム的な関心もまた、女性の階層帰属意識の規定因の探求と同じ錯誤の構造を有している。女性の帰属階層判断メカ

ニズムが独立モデルにシフトしたとしても、そのことは「社会において女性の社会的地位が男性と同等になった」、「女性の社会経済的地位に関する意識が男性なみになった」ということを必ずしも意味しないからである⁴⁾。

近年では、階層帰属意識とジェンダーに関する研究の主流は、国際比較あるいは時点間比較へとシフトしつつある(例えば, Baxter 1994, Luo and Brayfield 1996, Wright 1997, Davis and Robinson 1998, 吉川 1999)。これらの研究は、上述のモデルの優劣を国家間あるいは時点間で比較することで、何らかのトレンドあるいは社会的な意味を読み取ろうとするものである。このことは階層帰属意識とジェンダー研究の分析枠組の成熟を示すものであろうが、同時にある種の閉塞状況、すなわち「どのモデルの説明力が高いか」あるいは「地位独立モデルへのシフトがどの程度進行しているのか」以外の新たな問が見出し難くなっている状況を反映しているようにも思われる。

2.2 残された課題

では階層帰属意識とジェンダーの関係については、もはや探究すべき課題は残されていないのだろうか。筆者の答えは「否」である。階層帰属意識とジェンダーに関する研究には、少なくとも2つの重要な課題が残されていると思われる。

第1の問題は、本稿で扱う階層帰属意識の分布の男女差の問題である。すでに触れたように、階層帰属意識の分布は男女でほぼ等しいか女性の方が若干高く、男女での社会経済的地位の格差を考えれば、この現象はパラドキシカルに見える⁵⁾。

とは言え、これがパラドキシカルに見えるのは、観察者が盛山(1990)が言うところの「素朴な実在反映論」的視点、すなわち「階層帰属意識は回答者の客観的な社会的地位を直接的に反映しているはずだ」という視点に立っているからである。この現象に関する適切な心理メカニズムを明らかにできれば、この問題はパラドクスでも何でもなく理解できるだろう。こ

のことを理解することは、現代日本社会における女性にとっての「地位」や「職業」の意味を考える上で重要な意味をもつと考えられる。

第2の問題は、より包括的な問題、すなわち階層帰属意識の判断メカニズム（階層帰属意識の意識システム）を明らかにすることである。これは階層帰属意識研究が明らかにすべき究極的な問題である（盛山1990）。

そもそも、人はどのように自らの帰属階層を判断するのだろうか。階層帰属意識の判断メカニズムには、大きくいって2つのフェイズが存在すると考えられる。

第1のフェイズは「帰属階層判断のための準拠変数の選定」である。これは、何によって帰属階層を判断するかに関する心理的過程である。具体的には「収入で帰属階層を判断する」、「職業と学歴と収入で帰属階層を判断する」といった判断に相当する。

第2のフェイズは「準拠変数に基づく自己の地位の判断の過程」である。これは階層帰属評価のための指標が確定した後で、自分がその指標をどの程度満たしているかに基づいて帰属階層を判断するかというフェイズである。具体的には、「年収は3000万だから『上』だろう」、「自分は30歳で、高卒で、年収400万だから『中の上』だ」といった判断である⁶⁾。

従来の研究が主に行ってきたのは、第1のフェイズの検討である。しかし、当然のことながら、階層帰属意識の形成メカニズムと階層帰属意識の意味を理解するためには第2のフェイズの検討が欠かせない⁷⁾。次章で詳しく検討するが、階層帰属意識の分布の男女差の問題は、この第2のフェイズと密接な関係を持つ。ゆえに、階層帰属意識の分布の男女差の問題は、階層帰属意識の意識システムを考える上で重要なヒントになりうる。

以上のように、階層帰属意識の分布の男女差の問題は、現実社会におけるジェンダーと不平等に関する認識を考える上でも、階層帰属意識の形成メカニズムを探る上でも、重要な意味を持つのである。

3. 階層帰属意識の分布の男女差はなぜ生じるか

では、階層帰属意識の分布の男女差はなぜ・どのように生じるのだろうか。少なくとも3つの仮説を考えることができる。すなわち、(1) 判断基準仮説、(2) 判断水準仮説、(3) 生活満足仮説である。これらについて詳しく説明しよう。

3.1 判断基準仮説

階層帰属意識の判断基準が男女で異なるために分布の差が生じる、という考え方である。階層帰属意識とジェンダーに関する先行研究は、ほとんどこのアプローチを採用してきた。既に説明したように、先行研究が扱ってきたのは分布の男女差を説明するためではなく、あくまでも規定因の男女差を解明するためであるが、このアプローチは分布の男女差にも適用できる。

例えば、有配偶者において、男性が自分の収入を判断基準とするのに対し、女性は世帯収入を判断基準にする傾向があるとすれば、(世帯収入は個人収入と同じかそれより多くなるから)女性の階層帰属意識は男性のそれより高めになるだろう。

階層帰属意識の規定因(判断基準)の差異についての先行研究の知見は必ずしも一貫していないが、1995年の「社会階層と社会移動」全国調査データを用いた分析では、女性は男性より世帯準拠傾向が強いことが示されている(盛山1998, 神林2003)。

3.2 判断水準仮説

階層帰属意識の分布の男女差の問題を本格的に扱った数少ない研究の一つに、数土(1998)がある⁸⁾。数土は階層帰属意識の分布の男女差を、学歴構成の男女差に求めており、以下のように説明している：(1) 学歴はそれ自体が階層帰属意識を高める効果を持つと同時に、収入に関する満足感を

規定する効果を持つ。例えば年収が800万円の場合、低学歴者は収入に満足し自己の階層帰属を高めに評価する傾向があるが、高学歴者は収入に満足せず自己の地位を低く評価する傾向がある。(2) 女性の学歴構成は、男性のそれに比べて高学歴者が少ない。(3) このため、男性は自分より学歴の低い女性と(=女性は自分より学歴の高い男性と)結婚する確率が高くなる。(4) 結婚することにより、男女の世帯収入は同一になる。この時、女性は低い学歴で高い世帯収入を得ることができるため、世帯収入に満足し自分の階層的地位を高めに評価する。一方、男性は高い学歴を持っているため世帯収入に対する評価が女性に比べて厳しくなり、自己の階層帰属を低めに評価する。

このモデルは理論的にはもっともらしく見えるが、経験的には支持されない(神林2004)。とは言え、基本的なアイデアは重要である。数土モデルは、収入に対する満足感が学歴によって規定され、学歴によって満足を感じる水準が異なることを述べている。このモデルをより一般化すれば、「ある属性もしくは社会的条件によって、社会経済的地位に対する満足感の水準—すなわちアスピレーション・レベル—が異なる」となる。アスピレーション・レベルの問題については社会学のみならず、心理学、経済学など様々な分野で言及されているが、階層帰属意識の分布の男女差を考える上でも援用可能であり、数土モデルはそのヴァリエーションの一つとみなすことができる。

では、なぜ男女で階層帰属意識のアスピレーション・レベルが異なるのだろうか。これに関してはアイデアが類似した、しかし独立ないくつかの研究がある。ここではその代表として、盛山(1981)の「アスピレーション・レベルの最適化理論」を取り上げる⁹⁾。

盛山によれば、アスピレーション・レベルは、それが達成されたときの利得と、達成されなかった時の心理的損失のトレード・オフの間で合理的に設定される。とりわけ重要なのは、アスピレーションが達成できなかった時の心理的損失である。この心理的損失は、(1) 現実の水準より高いア

スピレーションをもつことによる不満と緊張感(「理想の恋人を求めて永久に彷徨すること、有名大学めざして永久に受験生活を続けること、普通の人はしない。一般の人々はそうした状況における極度の緊張、永遠に続く欲求不満にたえるだけの神経は持っていない」(盛山 1981, p. 255)), (2) アスピレーション・レベルの予期的挫折(「月収 15 万の人があと 5 万あったら満足してもいいなあとと思って、月収が 50 万も 100 万もなければ不満足だと思わないのは、そう思ったからといって達成できないのはほとんど確実なので、あらかじめそんな挫折感は味いたくないからである」(盛山 1981, p. 256)), という 2 つの要素からなる。

このことを階層帰属意識の分布の問題に当てはめてみよう。すでに述べてきたように、日本における女性の社会経済的地位達成の可能性は、男性のそれより低い。つまり、女性は社会的地位達成に関するアスピレーション・レベルを男性より低くするような構造下に置かれている。したがって、例えば 600 万円という個人収入を得ることができる場合、それを「高い」ものとみなす可能性は女性のほうが高くなるだろう。従って、女性の階層帰属意識は男性のそれよりも高くなると予想できる。

3.3 生活満足感仮説

日本における階層帰属意識研究における重要な知見の一つに、主観的な豊かさの感覚、例えば生活満足感や「暮らし向き」意識が階層帰属意識に強い影響をもたらす、というものがある(直井 1979, 友枝 1988, 坂元 1988, 中尾 2002 など)。これは海外の研究ではほとんど検討されることがないが、少なくとも日本における階層帰属意識の男女差の問題を考える上で重要な意味を持つ。なぜなら、生活満足感もまた、男性より女性の方が高い傾向があることが知られているからである。女性の生活満足感が男性のそれより高いのは、日本のみならず多くの社会に見られる現象であるが(Lucas and Gohm 2000)、その理由は必ずしも明らかではない。ともあれ、生活満足感と階層帰属意識の間の因果関係については検討がなされており、「生活

満足感→階層帰属意識」であることが示唆されている（前田1998）。

生活満足感が階層帰属意識を高める具体的なメカニズムはいくつか考えられるが、残念ながら今回のデータからは明らかにできない。しかし、生活満足感が階層帰属意識の重要な規定因の一つであり、かつ生活満足度もまた女性>男性という傾向が存在する以上、階層帰属意識の分布の男女差の要因として検討する必要があるだろう。

3.4 仮説の関係について

以上、3つの仮説について説明してきたが、最後にこれらの関係について補足しておこう。これらの仮説はいずれも論理的に独立であり、1つが成立すれば残りは否定されるという性質のものではない。

判断基準仮説と判断水準仮説は2.2で述べた階層帰属意識の形成過程に対応している。すなわち、判断基準仮説が第1のフェイズ、判断水準仮説が第2のフェイズに相当する。ゆえに判断基準仮説と判断水準仮説は、階層帰属意識の形成メカニズムに関する包括的なモデルの一部とみなすことができる。ただし、より厳密には渡辺（1995）が指摘したように、階層帰属意識の判断プロセスには、(1) 階層帰属意識の準拠変数を選択し（判断基準仮説）、(2) 自分の属性がそれらをどの程度満たしているかを考慮し（判断水準仮説）、(3) 準拠変数が複数ある場合、それらを1次元のスケール（＝階層帰属意識）へと変換する、という第3のフェイズが存在する。残念ながら、本稿ではこの部分については扱うことができない。

生活満足仮説は前2者とは性質が異なり、階層帰属意識の主観的な「意味」に焦点が当てられている。上述の判断基準仮説と判断水準仮説を含む階層帰属意識の形成メカニズムは、かなり「厳格」なものである。つまり、回答者は階層帰属意識を「社会を連続的な複数の階層からなると仮定して、自己をそのどこに帰属させているか」という学術的な意味に即したものと理解して回答している、と仮定している。このようなモデルからは、階層帰属意識の「中」を「中流」の意味に解釈したり、「漠然とした豊かさ」の

反映として階層帰属を判断している（盛山 1990）といった判断のあり方は導くことができない。

その意味で、生活満足仮説は、厳格な学術的な意味での「階層帰属」とは別次元の意識の側面を扱っていると言える。ただし、3.3 で述べたように、生活満足感が階層帰属意識を高めるメカニズムは必ずしも明確ではないので、生活満足仮説における階層帰属意識の「意味」には曖昧さがどうしても残ってしまうことになる。

4. データと方法

4.1 データ

データは1995年「社会階層と社会移動」全国調査（A票とB票の合併データ）を用いる（調査概要は付録1参照）。今回の分析では、サンプルを「有配偶、かつ本人および配偶者とも有職、かつ60歳以下」のサンプルに限定する。これは、職業、学歴、収入といった社会経済的変数の効果を男女間で比較しやすくするためである。専業主婦のように女性にのみ存在する特徴的な無職層や、高齢者層のように「職業」や「収入」の意味が現役世代とは異なる可能性の高い人々がサンプル中に存在する場合、男女比較の焦点が拡散する可能性が高いため、それを避けるためと言い換えることもできる。なお、このような制限を行っても、階層帰属意識の分布の男女

表2 階層帰属意識の分布の男女差
(1995年「社会階層と社会移動」全国調査、有配偶・有職・20歳～60歳サンプル)

	階層帰属意識 (%)					N
	上	中の上	中の下	下の上	下の下	
男性	1.2	26.0	52.9	16.4	3.4	815
女性	1.1	32.9	52.2	11.0	2.8	994
全体	1.2	29.8	52.5	13.4	3.1	1,809

$$\chi^2 = 17.769, p < .001$$

差は維持される(表2)。

4.2 仮説の検証法

3つの仮説を検証するための手続きは以下の通りである。なお、以下の検証に用いる分析法は重回帰分析である。つまり、本来は質的変数である階層帰属意識の分布の男女差を、連続変数の問題に置き換えて検討する。このような処理にはいくつかの問題がつきまとうことになるが、多くの独立変数を吟味する都合上やむを得ない。(分析に用いる変数の詳細については付録2参照。)

(1) 判断基準仮説の検証

判断基準仮説の検証枠組みは、階層帰属意識とジェンダーに関する多くの先行研究と同じである。すなわち、サンプルを男女に分割した上で重回帰分析を行い、階層帰属意識の準拠変数(判断基準)に男女間で差異があるか否かを検討する。

階層帰属意識の分析に用いられる職業威信スコア、教育年数、収入、財産数といった変数は相関が高く多重共線性の危険がある。今回のように、回答者と配偶者の属性の両方を用いるような分析では尚更である。そこで本稿では、盛山(1998)に倣って独立変数をグループ化し以下のような5つのモデルを立てる。これらと比較して、決定係数が最も高いモデルを「判断基準」として採択する(各モデルの詳細については、付録3参照)。

モデル1: 本人属性のみ(地位独立モデル)

モデル2: 配偶者属性のみ(地位借用モデル)

モデル3: 世帯属性のみ(世帯モデル)

モデル4: 回答者属性と世帯属性

モデル5: 配偶者属性と世帯属性

ただし、単純に判断基準に男女差があるだけでは、分布の差の説明としては適切ではない。男性は自分自身の属性を判断基準にする傾向があり、女性は世帯属性に準拠する傾向があるのであれば、(世帯収入 \geq 個人収入だから)女性の階層帰属意識の方が高くなると考えることができる。従って、判断基準仮説が正しいと言えるためには、男性=個人準拠、女性=世帯準拠、の両方が確認される必要がある。

(2) 判断水準仮説の検証

ある独立変数の判断水準が男女で異なるのであれば、回帰分析を行った場合の回帰係数に差が見られるだろう。例えば、女性の方が世帯収入を男性よりも高く評価する(=女性の方が世帯収入に対するアスピレーション・レベルが低い)のであれば、男女それぞれの回帰係数(回帰直線の傾き)は、例えば図1のようになると予想される(厳密には、これ以外のパターンも考えられる)。

このように、ある独立変数の回帰係数が男女で異なるかどうかを確かめるためには、次のような交互作用項を導入した重回帰分析を用いればよい。

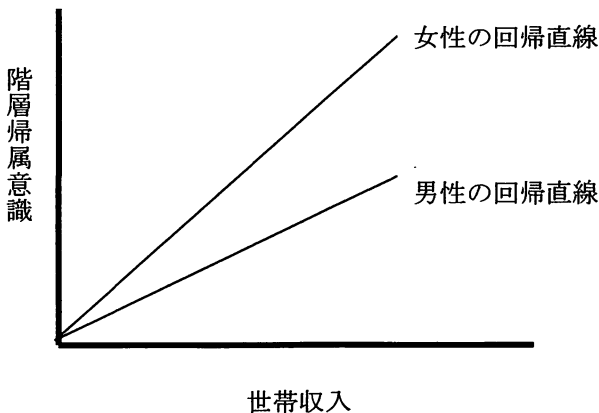


図1 回帰係数が男女で異なる場合の例

$$Y = \beta_0 + \beta_1 G + \beta_2 F + \beta_3 G^* F + e$$

Y : 階層帰属意識, G : ジェンダー (ダミー変数), F : 世帯収入

ジェンダー (ダミー変数) と世帯収入の交互作用項の偏回帰係数 β_3 が統計的に有意であれば, 世帯収入に対する回帰係数は男女で異なることを意味する。本稿では, ジェンダーのダミー変数を (男性=0, 女性=1) とするので, 交互作用項の回帰係数の符号が正で統計的に有意であれば, 判断水準仮説が検証されたと言える。

具体的には, 以下の6つのモデルを検討する。

モデル1: 回答者属性と女性ダミーの主効果のみのモデル

モデル2: モデル1に女性ダミーと各変数の交互作用効果を追加したモデル

モデル3: 配偶者属性と女性ダミーの主効果のみのモデル

モデル4: モデル3に女性ダミーと各変数の交互作用効果を追加したモデル

モデル5: 世帯属性と女性ダミーの主効果のみのモデル

モデル6: モデル5に女性ダミーと各変数の交互作用効果を追加したモデル

(3) 生活満足感仮説の検証

生活満足感の効果に関しては, 判断基準仮説と判断水準仮説に準じた2つの下位仮説が考えられる。すなわち, 判断基準仮説的に考えれば, 男女で生活満足感が基準になっているかどうかを確認する必要がある。一方, 判断水準仮説的に考えれば, 生活満足感の効果が男女で異なっているかどうかを確認する必要がある。

したがって, 分析手続きとしては, (1) 判断基準モデルの枠組に生活満足感を追加したモデルと, (2) 判断水準モデルに生活満足感と女性ダミー

の交互作用効果を追加したモデル、のそれぞれを検討する。

5. 分析

5.1 3つの仮説の分析結果

5.1.1 判断基準仮説の結果

判断基準仮説の分析結果を、表3および表4に示す。

男性、女性の場合とも、モデル4すなわち本人属性に世帯属性を加えたモデルの決定係数が高い。従って、階層帰属意識の準拠構造に大きな違いは確認されないことになる。

ただし、本人属性と世帯属性の相対的な影響力の程度は、男性の場合、本人属性と世帯属性の決定係数がほぼ等しいのに対し（モデル1の決定係数=.94, モデル3の決定係数=.108), 女性の場合は本人属性よりも世帯属

表3 判断基準仮説の結果（男性）

非標準化偏回帰係数 (b)

独立変数		モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 5
切片		1.745***	2.233***	2.241***	1.769***	1.866***
本人属性	教育年数	.049***			.029*	
	職業威信	.007*			.004	
	収入	.052***			—	
配偶者属性	教育年数		.033*			.017
	職業威信		.006			.005
	収入		.063***			—
世帯属性	世帯収入			.043***	.038***	.042***
	財産数			.066***	.054***	.057***
調整済 R ²		.094***	.047***	.108***	.116***	.107***
N		781	740	749	747	729

*モデル4とモデル5では、多重共線性を回避するため本人収入と配偶者収入を使用しない。

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$

表4 判断基準仮説の結果 (女性)

非標準化偏回帰係数 (b)

独立変数		モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 5
切片		2.250***	2.354***	2.357***	2.018***	2.148***
本人 属性	教育年数	.028*			-.001	
	職業威信	.010**			.008*	
	収入	.053***			—	
配偶者 属性	教育年数		.020			.002
	職業威信		.006*			.005
	収入		.048***			—
世帯 属性	世帯収入			.036***	.032***	.031***
	財産数			.081***	.079***	.077***
調整済 R ²		.046***	.085***	.128***	.131***	.130***
N		1001	905	906	903	894

*モデル4とモデル5では、多重共線性を回避するため本人収入と配偶者収入を使用しない。

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05

性の影響力の方が明らかに大きい(モデル1の決定係数=.46, モデル3の決定係数=.128)。このように、女性の方が世帯準拠傾向が強く、男性に個人準拠的な傾向があることは既に盛山(1998)によって指摘されている。この結果はある程度判断基準仮説に適合的ではあるが、それほど明確なものとも言えない。

そもそも、切片の値が男性<女性であることは、独立変数の値が全て0という条件下でも女性の方が階層帰属意識(の平均値)が高いということを意味する。このことは、判断基準説にとっては都合が悪い。

5.1.2 判断水準仮説の結果

判断水準仮説の分析結果を、表5に示す。表5から明らかなように、ジェンダーと各変数の交互作用項で統計的に有意なものは1つもない。従って、判断水準仮説は全く支持されないことになる。

表 5 判断水準仮説の分析結果

非標準化偏回帰係数 (b)		モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 5	モデル 6
	切片	1.825***	1.778***	2.371***	2.248***	2.225***	2.257***
本人属性	教育年数	.040***	.051***				
	職業威信	.008**	.007				
	収入	.050***	.050***				
	ジェンダー(女性)	.376***	.507	-.088**	.099	.158***	.093
配偶者属性	教育年数			.025**	.032*		
	職業威信			.006**	.006		
	収入			.052***	.067***		
世帯属性	世帯収入					.039***	.043***
	財産数					.073***	.063***
交互作用 (本人属性)	教育×女性	-.026					
	職業×女性	.004					
	収入×女性	.000					
交互作用 (配偶者属性)	教育×女性				-.011		
	職業×女性				.000		
	収入×女性				-.020		
交互作用 (世帯属性)	世帯収入×女性						-.009
	財産数×女性						.020
	調整済 R ²	.074***	.074***	.075***	.075***	.124***	.124***
	N	1699	1699	1578	1578	1587	1587

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05

表6 生活満足仮説の結果1 (判断基準仮説)

数値：調整済 R²

	モデル 1 +生活満足感	モデル 2 +生活満足感	モデル 3 +生活満足感	モデル 4 +生活満足感	モデル 5 +生活満足感
男性	.142***	.103***	.142***	.150***	.145***
女性	.100***	.125***	.155***	.158***	.160***

*モデル1～5は、判断基準仮説のモデル(表2および3)に準じる。

表7 生活満足仮説の結果2 (判断水準仮説)

モデル	独立変数*	生活満足感とジェンダーの 交互作用項(G*LS)の効果
1	G, FI, NP, LS, G*FI, G*NP, G*LS	n.s.
2	G, RE, RO, RI, LS, G*RE, G*RO, G*RI, G*LS	n.s.
3	G, SE, SO, SI, LS, G*SE, G*SO, G*SI, G*LS	n.s.

*記号の意味は以下の通り：G=ジェンダー(女性=1), RE=回答者教育年数, SE=配偶者教育年数, RO=回答者職業威信スコア, SO=配偶者職業威信スコア, RI=回答者収入, SI=配偶者収入, FI=世帯収入, NP=財産数, LS=生活満足感

5.1.3 生活満足仮説の結果

既に述べたように、生活満足仮説は判断基準仮説と判断水準仮説の2つの枠組で行う。

まず、判断基準仮説の枠組における結果から示そう。ここで行うのは、判断基準仮説の5つのモデルのそれぞれに生活満足感を追加し、生活満足感が階層帰属意識の準拠変数となっているか否か、また生活満足感への準拠の仕方に男女差があるかどうかを確認することである。分析の結果、生活満足感の効果は男女でほとんど共通であり(b=.150程度)、かつ全てのモデルで有意な効果があることが確認された。詳細な結果については省略し、各モデルの決定係数をまとめて表6に示す。

表6から明らかなように、生活満足感を追加した分だけ決定係数が増加していることを除けば、表3および表4の結果とほとんど変わらない。女性の場合、決定係数が最も高いモデルがモデル6(配偶者変数+世帯変数+

生活満足感)になっているが、モデル5(本人変数+世帯変数+生活満足感)およびモデル3(世帯変数+生活満足感)の決定係数と大差ないことから、基本的な傾向は判断基準仮説の部分で述べたものと変わらないと考えてよいだろう。つまり、男女で生活満足感を判断基準とすることの差異は存在しない。

次に、判断水準仮説の枠組における結果を表7に示す。これも詳細な結果を示すと煩雑なので、分析の焦点である生活満足感とジェンダーの交互作用効果の結果をまとめたもののみを提示する。

表7のモデル1は、世帯変数に生活満足感と女性ダミーを加え、女性ダミーと各変数の交互作用効果を加えたもの、モデル2は本人変数に生活満足感と女性ダミーを加え、女性ダミーと各変数の交互作用効果を加えたもの、モデル3は配偶者変数に生活満足感と女性ダミーを加え、女性ダミーと各変数の交互作用効果を加えたものである。いずれのモデルにおいても、生活満足感と女性ダミーの交互作用効果は有意ではない。つまり「生活満足感の偏回帰係数は、女性の方が男性よりも高い(あるいはその逆)」という傾向は存在しないことを意味する。従って、判断水準仮説と同様、生活満足感の判断水準仮説も支持されない。

結果として、生活満足感が階層帰属意識の重要な既定因であるということとは確認されたものの、それが階層帰属意識の分布の男女差を生み出す原因になっているかどうかについては、否定的な結果が得られたということになる。

5.2 追加分析：母集団の異質性の検討

以上のように、3つの仮説のいずれも明確な結果を得られなかった。

このように明確な結果が得られなかった原因はいくつか考えられるが、特に重要と思われるのが、Yamaguchi (2002) が指摘した母集団の異質性の問題である。

母集団の異質性とは、母集団(今回の場合は、男性・女性)に性質の異

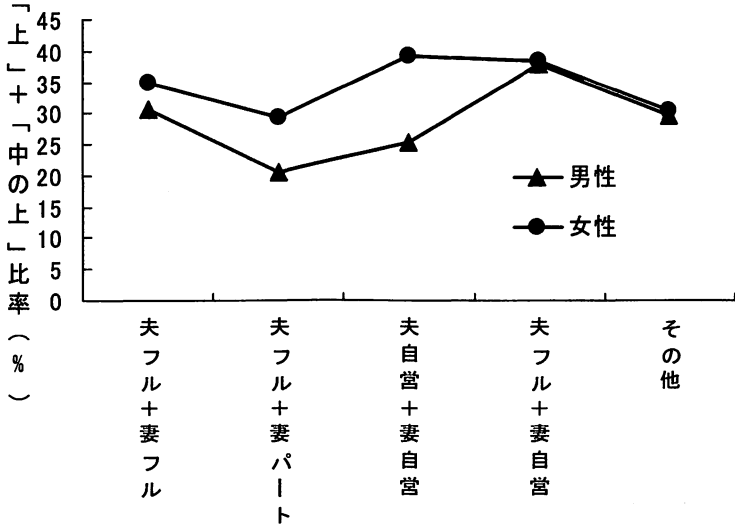


図2 夫婦の就業形態別階層帰属意識の男女差

なる下位集団が含まれている、ということである。それぞれの下位集団で変数の効果が異なるために、母集団全体では明確な傾向が得られない可能性が生じる。

Yamaguchi (2002) が母集団の異質性の原因として扱ったのは主に人種と就業形態だが、今回のデータでも就業形態による階層帰属意識の分布の差が見られた。男女差に関しては、夫婦の就業形態（フルタイム、パートタイム、自営の3カテゴリー）を組み合わせせて世帯別の就業形態類型を作ると、それが比較的明瞭になる（図2）。

図2は、夫婦の就業形態の組み合わせごとに、階層帰属意識（「上」と「中の上」の合計比率）の男女差を見たものである¹⁰⁾。図2から明らかなように、夫がフルタイムで妻がパートタイムの世帯と、夫婦とも自営（妻はほとんどの場合家族従業員だが）の世帯で男女差が大きい。各世帯カテゴリーごとに階層帰属意識と性別のクロス集計を行った場合、カイ二乗検定で統計的に有意な結果が得られるのはこの2カテゴリーのみである（結果は略）。

このことは、異質性の存在を示唆している。では、具体的にどのような異質性が存在するのだろうか。2つのタイプを考えることができる。

異質性のタイプ I：特定の就業形態(の組み合わせ)において、男女差が生じているパターン。例えば、「夫自営+妻自営」世帯のみ判断水準に男女差があるような場合。

異質性のタイプ II：男性内部、もしくは女性内部で就業形態の効果が異なるパターン。例えば、自営業者であることは男性の階層帰属意識には影響を及ぼさないが、女性には影響する、というような場合。

したがって、これらの異質性のタイプに応じて分析を行う必要がある。具体的には、以下のようにする。

タイプ I の検証法：「夫フル+妻パート」世帯および「夫自営+妻自営」世帯のそれぞれにおいて、階層帰属意識の判断水準に男女差があるかどうかを検討する。

タイプ II の検証法：男性内および女性内で、就業形態が階層帰属意識の判断に何らかの影響をもたらすかどうかを検討する。具体的には、夫婦の就業形態の組み合わせを表現するダミー変数を作成し、ダミーが効果を持つかどうかを検討する。

分析の結果、タイプ I の異質性に関しては明確な結果を得ることができなかった。「夫フル+妻パート」世帯では、判断水準の男女差(女性ダミーと各変数の交互作用効果)は観測されなかった(結果は略)。

「夫自営+妻自営」世帯では、本人変数および配偶者変数を用いるモデルで有意な交互作用効果も存在したが、係数の符号が負、すなわち女性の方が低く評価する、という予想に反する結果になっている(表 8)。

2つのカテゴリ内部での分析の結果をまとめると、女性ダミーの効果

表 8 「夫自営+妻自営」世帯における階層帰属意識の判断水準の男女差
非標準化偏回帰係数 (b)

		モデル 1	モデル 2
	切片	.870	2.111*
本人属性	教育年数	.067*	
	職業威信	.022	
	収入	.036*	
	ジェンダー (女性)	2.129*	1.005
配偶者属性	教育年数		.056
	職業威信		.000
	収入		.118**
交互作用 (本人属性)	教育×女性	-.098*	
	職業×女性	-.011	
	収入×女性	.049	
交互作用 (配偶者属性)	教育×女性		-.035
	職業×女性		-.006
	収入×女性		-.083*
交互作用 (世帯属性)	世帯収入×女性		
	財産数×女性		
	調整済 R ²	.107***	.097***
	N	272	247

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$

が見られるのは一部のみであり、一貫した傾向が示されたとは言えない。したがって、異質性のタイプ I が確実に示されたとは言いがたい。

次に、タイプ II の異質性の結果を表 9 に示す。ここでは、「夫フル+妻パート世帯」をダミー-1 (D_1), 「夫自営+妻自営」世帯をダミー-2 (D_2) として投入している¹¹⁾。

いくつかのダミーの効果有意となっているが、結果は一貫性を欠いている。あえて言えば、男性の側で、世帯特性が階層帰属意識を低める効果を持っているようであるが、明確ではない。なお、世帯ダミーと各変数の交互作用効果も検討したが、ほとんどの交互作用効果は有意ではなかった。

表9 世帯特性の効果（男女別）

		男性			女性		
		モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
切片		1.907***	2.354***	2.332***	2.198***	2.345***	2.363***
世帯ダミー	D ₁ [夫フル+妻パート]	-.209**	-.093	-.111	.056	-.110*	-.018
	D ₂ [夫婦とも自営]	-.139	-.088	-.187***	.181**	.091	.065
本人属性	教育年数	.050***			.026		
	職業威信	.006			.011**		
	収入	.051***			.057***		
配偶者属性	教育年数		.033			.023*	
	職業威信		.004			.006*	
	収入		.060***			.046***	
世帯属性	世帯収入			.040***			.034***
	財産数			.066***			.081***
調整済 R ²		.106***	.053***	.115***	.048***	.087***	.125***
N		762	725	733	937	853	854

*** : p<.001, ** : p<.01, * : p<.05

有意な交互作用効果があったモデルであっても、交互作用項による決定係数の増加は有意ではないため、世帯ダミーの交互作用効果はないと考えて良さそうである（結果は略）。

なお、これらの分析についても生活満足感を追加した分析を行ったが、生活満足仮説の検討と同様、明確な男女差は見出せなかった（結果は略）。

以上のように、母集団の異質性についてはいくつか示唆的な結果が得られたとは言え、全体としては異質性の存在が分布の男女差の原因になっていることを明確に確認できたとは言いがたい。

6. 考 察

結果として、階層帰属意識の分布（分析上は連続変数化した場合の平均値）の男女差を生み出す要因について、明確な結果を得ることはできなかった。あえて言えば、判断基準説と、母集団の異質性が有望そうではあるが、あくまでも「何かありそう」という程度の微妙な証拠しか得られていない。

このような結果になった最大の原因は、データそのものにある。階層帰属意識の分布の男女差は統計的に有意であるとは言え、それほど大きいものではない。一般に、このような微妙な差の原因を分析することは困難なことであり、その意味で本稿の試みは失敗を運命づけられていたと言える。

とは言え、階層帰属意識の分布の男女差という問題自体は、それなりに意味のあるものであると筆者は考えている。この問題を敷衍すれば、「客観的には低い地位にある人々が、主観的にはそのような意識を持っていない」というパラドクスになる。このようなパラドクスは、階層帰属意識に限らず様々な領域に見出すことができる。例えば、かつての階級意識論における労働者階級の階級意識の問題、本稿で触れた女性の生活満足感の問題、あるいは、客観的には労働条件が男性より劣っているはずの女性労働者の方が、仕事満足感が高いという「女性労働者の満足感のパラドクス」(Crosby 1982) などである。

階層帰属意識の分布の男女差に関して言えば、このような傾向は少なくともアメリカでは観測されていない。このことは、階層帰属意識の選択肢がアメリカと日本で若干異なる（アメリカの場合、「下」が「労働者階級」に置き換えられる）ことも影響していると考えられるが、それぞれの社会における労働市場とジェンダーの関係、あるいは女性にとっての「職業」や「地位」の意味の違いを反映しているのかもしれない。これは、判断基準仮説や判断水準仮説が前提としている厳格な階層帰属意識の形成プロセスとは異なる、より主観的な「意味」の領域の問題である。したがって、階層帰属意識の分布の男女差に関しては、階層帰属意識の主観的な「意味」についての探求が重要であろう。

【付 記】

SSM データの使用については、2005 年 SSM 調査委員会の許可を得た。なお、本稿は神林 (2004) の第 3 章および Kanbayashi (2005) の議論を発展させたものである。

付 録

1. 「社会階層と社会移動全国調査」(SSM 調査) 概要

- 1) 調査主体：1985 年 SSM 調査委員会、1995 年 SSM 調査研究会
- 2) 調査時期：1985 年 11 月～1986 年 2 月、1995 年 10 月～11 月
- 3) 調査対象：20 歳以上 69 歳以下の男女 (85 年、95 年)
- 4) サンプルング法：層化 2 段階抽出法 (85 年、95 年)
- 5) 調査方法：個別面接調査 (85 年、95 年)
- 6) 有効回収数と有効回収率：
85 年 男性 A 票：1,239 (61.0%)、男性 B 票：1,234 (60.8%)、女性
票：1,474 (67.9%)

95年 A票: 2,653 (65.8%), B票: 2,704 (67.1%), 威信票: 1,214 (72.5%)

2. 分析に用いた変数の詳細

1) 従属変数: 階層帰属意識 [上=5, 中の上=4, 中の下=3, 下の上=2, 下の下=1]

2) 独立変数

- ① 本人変数・配偶者変数: (1) 教育年数 (9-16), (2) 職業威信スコア (SSM 1995年版), (3) 個人収入 (単位: 100万円)
- ② 世帯変数: (1) 世帯収入 (本人収入と配偶者収入の合計), (2) 財産数 (14項目の合計)
- ③ 生活満足感: 「満足=5」～「不満=1」の5点尺度

3. 判断基準仮説で用いるモデルの詳細

モデル 1: 本人教育年数, 本人職業威信, 本人収入

モデル 2: 配偶者教育年数, 配偶者職業威信, 配偶者収入

モデル 3: 世帯収入, 財産数

モデル 4*: 本人教育年数, 本人職業威信, 世帯収入, 財産数

モデル 5*: 配偶者教育年数, 配偶者職業威信, 世帯収入, 財産数

*モデル4とモデル5では, 多重共線性を回避するため本人収入と配偶者収入は使用しない。

注

- 1) 階層帰属意識はしばしば「中流意識」と呼ばれることがあるが, 厳密にはこの呼称は正しくない。なぜなら, 冒頭に挙げた階層帰属意識の質問文にはどこにも「中流」という語はないからである。その意味では, 「中流意識」概念は誤解の産物である。とは言い, 階層帰属意識の「中」を多くの人が「中流」

の意味で了解しているという現象自体は、非常に興味深い。

- 2) 階層帰属意識の測定法としては、「上、中の上、中の中、中の下、下」という5カテゴリーの選択肢によるものもポピュラーである。この5カテゴリーの階層区分を用いた代表的な調査として「国民生活に関する世論調査」（内閣府）、「日本版 GSS 調査」（大阪商業大学 JGSS 事務局）がある。この場合、男女差は「中の上」ではなく「中の中」で観測され、やはり女性の方が比率が高い。
- 3) このような先行研究の分析戦略の問題点については、盛山（1998）、神林（2003）を参照。
- 4) 付言すれば、本人学歴のような属性変数と階層帰属意識の間に有意な関連が観測されたとしても、それは「回答者が自分の学歴を基準にして帰属階層を判断した」ということ必ずしも意味しない。分析において析出される従属変数と独立変数の間の関連構造と、回答者が帰属階層判断の際に用いている主観的な判断メカニズムは一致しない可能性がある。例えば、回答者は漠然とした「暮らし向き」によって帰属階層を判断したのだが、その「暮らし向き」イメージが結果として学歴と関連を有していた、というように。
- 5) アメリカの GSS データの場合、このような傾向は存在しない（Davis and Robinson 1998）。
- 6) 以上の2つのフェイズは、吉川（1999）の言う帰属階層判断の2つの次元—「帰属階層の評価のための客観階層指標の次元」および「ある次元におけるランクと階層帰属意識の対応関係」—に対応する。
- 7) この領域は、これまでは主に数理モデルによって検討されてきた。ただし、これらの数理モデルと現実の階層帰属意識との対応関係には未だ改善の余地が多く残されている。
- 8) 階層帰属意識の分布の男女差を扱った論文としては、他に青木（1998）、数土（2003）がある。青木のアプローチは判断基準仮説による。数土（2003）は表面上、数土（1998）とは異なるロジックで組み立てられているが、基本的なアイデアは共通していると考えられる（神林 2004）。
- 9) 盛山は参照していないが、彼の理論は Hedonic Relativism と呼ばれる心理学理論（Brickman and Campbell 1971, Brickman and Coates 1978 など）、あるいは Discrepancy Theory（Michalos 1985）と呼ばれる主観的幸福形成の理論にかなり類似している。
- 10) 夫婦の就業形態の組み合わせは $3 \times 3 = 9$ 通りあるが、ケース数が少ない組み合わせもあるので、それらを「その他」とした。ケース数は、「夫フル+妻フル」が 626、「夫フル+妻パート」が 595、「夫自営+妻自営」が 321、「夫フル+妻自営」が 206、「それ以外」が 139 である。
- 11) この他のカテゴリーのダミーも用いた分析も行ったが、基本的な結果は変わらなかった。

参考文献

- Acker, Joane. 1973. "Women and Social Stratification: A Case of Intellectual Sexism" *American Journal of Sociology* 78(4) : 936-945.
- 赤川 学. 1998. 「女性の階層的地位をめぐる四つのモデル—女性の地位独立モデルは有功か?—」渡辺秀樹・志田基与師(編)『階層と結婚・家族1995年SSM調査シリーズ15』1995年SSM調査研究委員会: 131-150.
- 青木章之介. 1998. 「過渡期の男女平等と階級・階層帰属意識」『日本労働機構研究紀要』16: 27-47.
- Baxter, Janeen. 1994. "Is Husband's Class Enough? Class Location and Identity in the United States, Sweden, Norway, and Australia" *American Sociological Review* 59: 220-235.
- Brickman, Philip., and Donald T. Campbell. 1971. "Hedonic Relativism and Planning the Good Society." in Appley, M. H.(ed) *Adaptation-Level Theory*. Academic Press: 287-302.
- Brickman, Philip., Dan Coates., and Ronnie Janoff-Bulman. 1978. "Lottery Winners and Accident Victims: Is Happiness Relative?" *Journal of Personality and Social Psychology* 36(8) : 917-927.
- Crosby, Faye J. 1982. *Relative Deprivation and Working Women*. Oxford University Press.
- Davis, Nancy J. and Robert V. Robinson. 1998. "Do Wives Matter? Class Identities of Wives and Husbands in the United States, 1974-1994." *Social Forces* 76(3) : 1063-1086.
- Felson, Marcus. and Knoke, David. 1974. "Social Status and the Married Woman." *Journal of Marriage and the Family* 36(3) : 516-521.
- 神林博史. 2003. 「未婚者の階層意識のジェンダー差に関する試論」『社会学年報』32: 93-112.
- . 2004. 「階層意識とジェンダーに関する計量社会学的研究」東北大学大学院文学研究科博士学位論文.
- Kanbayashi, Hiroshi. 2005. "Status Identification and Gender: A Study on Distribution Gap in Japan." Working Paper of *Third U.S.-Japan Joint Conference on Mathematical Sociology*.
- 吉川 徹. 1999. 「『中』意識の静かな変容」『社会学評論』50(2) : 216-230.
- Lucas, Richard E., and Carol L. Gohm. 2000. "Age and Sex Differences in Subjective Well-Being across Cultures." in Diener, Ed., and Suh, Eunkook M. (eds.) 2000. *Culture and Subjective Well-Being* MIT Press: 291-317.
- Luo, Ye., and April Brayfield. 1996. "Women's and Men's Subjective Class Identification from The 1970s to The 1990s." *Sociological Spectrum* 16:

83-107.

- Michalos, Alex C. 1985. "Multiple Discrepancies Theory (MDT)." *Social Indicators Research* 16 : 347-413.
- 前田忠彦. 1998. 「階層帰属意識と生活満足感」間々田孝夫(編)『現代日本の階層意識 SSM 調査シリーズ 6』1995 年 SSM 調査研究委員会 : 89-112.
- 中尾啓子. 2002. 「階層帰属意識と生活意識」『理論と方法』17(2) : 135-149.
- 直井道子. 1979. 「階層意識と階級意識」富永健一(編)『日本の階層構造』東京大学出版会 : 365-388.
- 日本の階層構造 4 女性と社会階層』東京大学出版会 : 147-164.
- 坂元慶行. 1988. 「『階層帰属意識』の規定要因 — その時間的な変化と国際比較の視点から —」1985 年社会階層と社会移動全国調査委員会(編)『1985 年社会階層と社会移動全国調査報告書第 2 巻 階層意識の動態』: 71-100.
- 盛山和夫. 1981. 「アスピレーション・レベルの決定に関する最適化理論」笹森秀雄・布施鉄治・三谷鉄夫(編)『地域社会と地域問題』梓出版社 : 246-264.
- . 1990. 「中意識の意味」『理論と方法』5(2) : 51-71.
- . 1998. 「階層帰属意識の準拠構造におけるジェンダー差」尾嶋史章(編)『ジェンダーと階層意識』(1995 年 SSM 調査シリーズ 14)1995 年 SSM 調査研究委員会 : 93-113.
- 数土直紀. 1998. 「学歴と階層意識 — 学歴が階層帰属意識の形成に及ぼす二つの効果 —」間々田孝夫(編)『現代日本の階層意識』(SSM 調査シリーズ 6) 1995 年 SSM 調査研究委員会 : 23-45.
- . 2003. 「階層意識に現れる性 — 権力」『学習院大学法学会雑誌 39(1) : 15-38.
- 友枝敏雄. 1988. 「社会的地位と階層帰属意識」1985 年社会階層と社会移動全国調査委員会(編)『1985 年社会階層と社会移動全国調査報告書第 2 巻 階層意識の動態』: 21-42.
- 渡辺 勉. 1995. 「意識システムとしての階層帰属意識 — 絶対基準と相対基準の再検討 —」佐藤俊樹(編)『階層・移動研究の現在』平成 6 年度科学研究費補助金・総合研究 (A) 研究成果報告書 : 102-110.
- Yamaguchi, Kazuo. and Yantao Wang. 2002. "Class Identification of Married Employed Women and Men in America." *American Journal of Sociology* 108(2) : 440-75.